



新型コロナウイルス感染者  
対応について

問①

更科 浩司 議員

親が新型コロナウイルスに感染し自宅療養となつた場合、子どものお世話や家庭内で感染拡大させないためには、どのような対応をお考えか伺います。

答①

久保 弘志 町長

感染者の情報は基本的に保健所から市町村への報告義務はなく、個人情報保護の観点からも、特に濃厚接触者を町が把握できず、現状では、保健所によつて濃厚接触者を含む自宅療養者の健康観察や生活支援などが行われます。網走保健所では、親の感染で子どもには配偶者や親族等に預け、親には入院してもうつよう対応しておりまして、預け先がなければ一緒に入院等が可能な施設の手配が行われていると確認しています。

いざれにしても、基本的には保健所の対応を注視しつつ、必要な対策は保健所と連携してしっかりと取り組む考え方です。

健所が直接対応する状況に変わりありませんので理解願います。

問②

更科 浩司 議員

一人親や親族が近くに居ない場合、本町での対応は考えていらるのかお聞きします。

答②

久保 弘志 町長

一人親や親族が近くに居ない場合、本町での対応は考えていらるのかお聞きします。

のない農業者も含めて意向調査を実施すべきだと思いますが、所見を伺います。

ねないため実施する考えはありませんが、水利施設の将来を見据え、1市4町で議論したいと考えます。

2点目の排水対策についてで付道路の決壊が各地区で発生していることから、排水対策を地域協議で進めることが求められます

ますが、所見を伺います。

答①

久保 弘志 町長

期の降雨により、農地法面・取付道路の決壊が各地区で発生していることから、排水対策を地域協議で進めることが求められます

が、表面水の吸収が可能な沈砂池等を高地側のほ場に設置し、自己ほ場内で雨水や融雪水を処理できれば低地の被害は最小限にとどめることができます。

考えられます。

現在町で活用している地図情報システムで立体座標や過去の被害地の実態を落とし込み、流水被害の変化をシミュレーションできるプログラムを検討しており、情報活用が可能になつた際には、それらデータを基に地域協議等でご説明できる機会を設けたいと考えております。

2021年11月号

22

2021年11月号

増えるエゾシカ減るハンター  
対策について

問①

工藤 孝一 議員

本町のエゾシカによる農作物被害は7,400万円を超えていることから、生産者自ら行つ電牧柵・金網ネット柵などへの助成措置に加え、狩猟や囲い込み猟による個体数管理や初心者ハンターの育成を行うことを目的とした獣区管理協会を設立すべきと考えますが、所見を伺います。

答①

久保 弘志 町長

鳥獣被害防止対策については、大規模捕獲の計画や、生産者の負担軽減につながる対策を検討しております。また、射撃技術向上を目的とした交付金事業などにより、猟友会小清水支部にハンター育成を担当いたしました。

エゾシカを地域資源として位置付け、地域内獣区で個体数管理を行ひ、ハンターの育成などを行つていただけております。

獣区管理協会については、エゾシカの移動実態が近隣の多くの地域をまたぐ広範囲な生息域であり、入林制限を受ける国有林を多く含むことからも地域内の獣区において実践することは困難と判断し設立は考えておりません。

問②

工藤 孝一 議員

1点目に、給水栓等の農業水利施設の増設について、水利権利建設部を通じて、今後の水利権の取得や譲渡の考え方の見直しの検討を要請しております。

1点目に、給水栓等の農業水利施設の増設について、水利権利建設部を通じて、今後の水利権の取得や譲渡の考え方の見直しの検討を要請しております。

問①

工藤 孝一 議員

国営畠地帯総合土地改良パイロット事業の成果と今後について

獣区管理協会については、こだわります。本町には5者（町・JA・猟友会・小清水支部・鹿侵入防止柵設置協議会・森林管理署）で構成する協議機関もありますので、そのような組織でしっかりと取り組む考えですが、理解願います。

答②

久保 弘志 町長

1-C-T 獣や電気止め刺し機、ハンター育成費についても、猟友会と協議を行い、必要であれば検討したいと考えます。

獣区管理協会については、広く関係団体と協議をしながら進めると、この部分ではこの協会にこだわります。本町には5者（町・JA・猟友会・小清水支部・鹿侵入防止柵設置協議会・森林管理署）で構成する協議機関もありますので、そのような組織でしっかりと取り組む考えですが、理解願います。

入手に苦労していると報道にあり、女子トイレに生理用品を備える小中学校が全国各地で増えています。本町でも対応が求められるのではないか、見解を伺います。

質問は要約されています

議会だよりは、紙面の都合により、質問・答弁の内容を要約しています。

詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

本町の小中学校においては、以前から保健室に予備の生理用品を用意しており、本当に必要とする児童生徒が確実に受け取れることができるほか、養護教諭を通じて家庭環境や心身の状態を把握できることから、必要に応じた支援を行う上で大きなメリットがあります。

生理用品をトイレに備えている学校が増えていくことは承知しておりますので、現行の体制を継続しながら、学校や関係機関と協議の上、配布方法や場所についてどのような対応が望ましいのか検討していきましょうので、理解願います。

児童・生徒の生理の貧困について

問①

工藤 孝一 議員

コロナ禍による賃金の減少で、学生の5人に1人が生理用品の

入手に苦労している事例もあります。本町においても喫緊の課題と捉え、取り組むべきと考えますが、再度見解をお聞きします。

広報こしみず

23